

一般質問

問 平成20年度以降検討する。
中富・上富では、組織が立ち上がり具体的にスタートしている。やる気の問題ではないか。交付税の増額で、市の負担が大幅に軽減された。
答 沿線町村の状況は承知する。財源措置はされるが明確になつてない。
問 平成20年から実施できる
確証はあるのか。
答 平成19年度のみで排除されるものではない。平成20年度以降も、事業にのれると思っている。
問 事業を実施しない事で、
経済の波及効果など市民が不利益を受ける。それは市長の責任ではないか。
答 事業は、計画に沿つて行うが、状況の変化に対応し、考えを決定していく。
産み育てやすい環境づくり
問 年々、出生数が減り続け
昨年は180人。少子化は、
社会全体に深刻な影響を及ぼす緊急な課題。特に、青年や女性の雇用環境の改善、仕事と子育ての両立のため育児休業や労働時間の短縮などが必要。取り組み状況は。
答 推進に向け、商工観光課

及び関係機関の窓口で、パンフレット等の啓発普及に努めている。商工会議所等を通じて実態調査し、独自の支援策を検討する。



**市道墓地線の拡幅は
必要。**

問 平成13年度から始まつたプラスチックごみの分別がうまくいかなくなつた理由はなぜか。市民のマナーが悪かつたためにプラスチックごみの分別がうまくいかなくなつたのか。行政の指導が徹底されていなかつたから分別状況が悪くなつたのか。

答 ごみの分別については、昭和63年より市民の皆様と共に徹底し協力を頂いて來たが多様化する社会の中で、ごみの内容も変化した。こうした中で、行政側がごみに対する指導する側の責任が希薄になつたのが一つの原因。そうした中、行政の責任を振り返った上でごみ分別に取り組む。



問 今後、ごみの減量化に向けた市の対応について伺う。

答 市民や事業者へのごみ減量化の啓発、小中学校での環境教育の実践、ごみ処理施設等の見学会の開催など、町内会や市民団体との連携を図る

本年は社会副読本改定、その中で、省エネの掲載を検討

問 学校におけるごみ対策に関する活動、ごみ減量化に向けた教育活動の状況を伺う。

答 特に、学校教育の中ではごみを減らすことの意義を、小学校3・4年生用の社会科

副読本に一限りある資源の有効活用と再利用や環境を守るとして、ごみの減量化に向けての教育を進めている。牛乳パックの回収、用紙の裏刷り、リングプル回収、ごみ拾い清掃に取り組んでいる。小規模校においては、給食のプラスチック容器の洗浄と回収の徹底を図っている。

本年、社会科副読本の改訂を予定している。家庭での省エネ対策等の掲載について検討していく。

今 利

プラスチック ごみ分別悪化の原因は

問 現在プラスチックごみに
関しては、あいまいな部分が
多い。今後、どのような対応
をしていくのか。

今後、職員を配置して
ごみの対応にあたる

量化の啓発、小中学校での環境教育の実践、ごみ処理施設等の見学会の開催など、町内会や市民団体との連携を図る

廣瀬
寛人

市民対話と情報開示に 対する見解は

問　学校におけるごみ対策に関する活動、ごみ減量化に向けた教育活動の状況を伺う。

副読本に一限りある資源の有効活用と再利用や環境を守るとして、ごみの減量化に向けての教育を進めている。牛乳パックの回収、用紙の裏刷り、リングプル回収、ごみ拾い清掃に取り組んでいる。小規模校においては、給食のプラスチック容器の洗浄と回収の徹底を図っている。

本年、社会科副読本の改訂を予定している。家庭での省エネ対策等の掲載について検討していく。